

おばま 市議会だより

No. 171

トピックス (令和4年度当初予算)	P2
可決した決議・意見書	P4
産業教育常任委員会の所管事務調査	P5
議会の役割、議会改革の取組み	P6、7
議員定数・議員報酬のあり方を検討	P8、9
市政を問う！一般質問	P10～13
特集：北陸新幹線早期全線開業に向けて国に要望	P14

令和4年度当初予算のトピックス

新駅周辺エリアのまちづくりの計画を検討

(仮称) 新駅周辺エリア基本計画策定事業 300万円

〔説明〕 北陸新幹線新駅の具体的な位置の公表を踏まえ、周辺エリアの土地利用や整備コンセプトなど、まちづくりの可能性について検討し、基本となる計画を取りまとめるもの。

〔問〕 基本計画策定業務に係る委託事業者の選定方法は。

〔答〕 当計画には本市の課題や今後のまちづくりの考えなどが十分に反映されなければならないことから、プロポーザル方式による選定が適当であると考えている。

※プロポーザル方式
複数の者から企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定する方式

まちの駅のさらなる活性化を

まちの駅運営事業 1562万5000円
「まちの駅」新たな賑わい創出事業 373万6000円

〔説明〕 まちの駅の運営、特産品などの販売やシェアキッチンの活用による食イベントの実施、旭座の活用などにかかる経費。また、小浜縦貫線開通後の新たなにぎわい創出に向け施設の環境整備を行い、まちなか観光の活性化・来場者の満足度向上を図るもの。

〔問〕 まちの駅の活性化について、指定管理者の独自事業や展示スペースの活用方法など、多くの人に訪れてもらうための工夫、方策は。

協議会や放生祭祭礼委員会とも協議しながら検討を進めていく。また、小浜縦貫線の開通に合わせて案内看板を設置するほか、近接する交差点を「小浜市まちの駅前」と名づけるなどにより、来訪者に分かりやすい案内をしていきたい。

〔答〕 従来の方法に加え、駅通りの店舗などに対して、まちの駅マルシェなどのイベントへの参加を広く呼びかけ、にぎわい創出に加わっていただきたいと考えている。展示スペースの活用方法については、小浜地区まちづくり



小浜市まちの駅前交差点

【可決した令和3年度3月補正予算】

会計名	既決予算額	3月補正額	合計※
一般会計	178億9,153万円	4億8,174万円	183億7,327万円
特別会計	78億1,461万円	3,803万円	78億5,264万円
企業会計	33億9,347万円	△2,300万円	33億7,048万円
合計	290億9,961万円	4億9,677万円	295億9,639万円

※端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります

【可決した令和4年度当初予算】

会計名	令和3年度	令和4年度※	増減率
一般会計	160億3,300万円	165億700万円	3.0%
特別会計	78億2,753万円	73億5,948万円	△6.0%
内訳	国民健康保険	28億2,831万円	△15.6%
	後期高齢者医療	4億7,497万円	13.9%
	介護保険	35億2,405万円	0.0%
	農業集落排水	4億7,336万円	△0.2%
	漁業集落環境整備	5,872万円	△4.6%
	加斗財産区	5万円	6万円
企業会計	33億9,643万円	34億5,504万円	1.7%
内訳	水道	9億126万円	2.2%
	下水道	25億5,378万円	1.6%
合計	272億5,696万円	273億2,151万円	0.2%

※端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります

委員会審査の主なもの

予算決算常任委員会（3月補正）

保育業務従事者の処遇改善 公立保育園等職員処遇 改善事業

400万3000円

【説明】 会計年度任用職員に対して、報酬などの引き上げを実施するもの。

【問】 正規職員の処遇改善が実施されない理由は。

【答】 正規保育士については一般職員と同様の給料表を基に給料を決定しており、一般職員とのバランスを考慮して判断した。

小浜市独自の電子クーポンを発行

「おばま割」発行事業
2000万円

【説明】 新型コロナウイルス感染症の流行により打撃を受けている市内経済の早期回復を図るため、本市独自の電子クーポン「おばま割」を発行するもの。

【問】 事業設計の詳細は。

【答】 若年層の消費の喚起を図ることができるとの

予算決算常任委員会（令和4年度当初予算）

病児・病後児保育事業 の広域連携を開始

病後児保育事業
503万円

病児保育事業
527万7000円

【説明】 病気回復期の児童および病児を一時的に預かることにより、働きながら子育てする家庭へのきめ細かい支援を図るもの。

【問】 令和4年度から広域連携を開始する3市町（小浜市・高浜町・おおい町）相互の委託料算出根拠と施設の利用見込みは。

【答】 委託料については、既に同様の連携を行っている嶺北の自治体の事例を参考に3市町で必要な金額を決定した。施設の利用見込みについては詳細な推計は困難であるが、他町からの利用者が市民の利用者を上回ると見込んでいることから、工夫を凝らすことにより、できる限り市民を優先した運用を考えている。

農業集落排水区域の公共下水道への統合を検討

集落排水施設管理運営費
1億3861万3000円

【説明】 農業集落排水施設（11施設）の運転管理・水質管理・汚泥処理などの維持管理経費および使用料収納管理経費。

【問】 公共下水道区域に隣接する施設の公共下水道への統合に関する検討状況は。

【答】 甲ヶ崎区において令和6年度からの統合を目指しており、令和4年度から住民への説明など準備を開始する予定である。甲ヶ崎区の統合完了後は、国富地区、松永地区について順次検討を始める計画である。

自他の人権を守る教育を推進

人権教育研究推進地域
事業
80万円

【説明】 拉致問題理解学習を核として人権教育を推進することにより、児童・生徒の人権感覚を磨き、自他の人権を守ろうとする

態度の育成につながるもの。

【問】 事業内容の詳細は。

【答】 人権教育は、1年間の学校教育活動の中でさまざまな課題を取り上げて実施している。国の事業に採択されるためには重点的に取り組む課題を設定する必要があり、本市は拉致問題を設定した。

令和4年度には、小学6年生と中学3年生を対象にした講演会の実施を計画している。

総務民生常任委員会

新・健康管理センター整備事業 新築（建築）工事請負契約に関する変更契約の締結について

【説明】 1億5000万円

以上の契約を締結することについて議会の議決を求めるもの。（土質改良工事の追加施工による増額）

【問】 軟弱な土質であることが想定された中、他の土地に建築することや他の工法を検討したのか。

【答】 新たな土地の取得には高額な費用を要することから、既存の場所に建築する判断をした。当初は土質改良が必ずしも必要な状態ではなく、施工時に土質状態の確認が必要であるとの考えのもと発注した。また、他の工法との比較検討を実施した結果、安価な手法として今回の土質改良の手法を選定した。

産業教育常任委員会

辺地の総合整備計画の策定について

【説明】 加尾・西小川・宇久辺地の市道を整備するための総合整備計画策定に当たり議会の議決を求めるもの。

【問】 当計画に係る今後の工事の展望は。

【答】 これらの市道は前計画に基づいて工事を実施し、一度事業を完了したが、地理的に崩れやすい海岸沿いに位置する道路であることから、新たに対応が必要となった箇所について当計画で対応する。今後必要に応じて整備を実施する。



陳情審査

シルバー人材センターに対する支援を求める意見書の提出について

説明 インボイス制度導入後もシルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となる措置を講じるよう、国へ意見書の提出を求めるもの。

意見 シルバー人材センターは高齢者の雇用確保など地域への貢献度が高く、同センターの運営上の課題は地域の大きな問題につながる。

・農協や漁協などが生産者から委託を受けて行う農林水産物の販売は、インボイスがなくても仕入税額控除ができる特別措置が適用されているので、同様の措置がなされてもよいのではないか。

※上記の意見書の内容をあわせてご覧下さい



シルバー人材センターから参考人を招致(3月8日)

可決した決議・意見書

ロシアによるウクライナへの侵攻事案に鑑み原子力防災における必要な対策を国に求める意見書(概要)

(3月22日議決)

プーチン・ロシア大統領は、核戦力部隊の戦闘態勢を指示するなど、核兵器による威嚇を強めるとともに、3月4日には、稼働中の原子力発電所を攻撃、占拠するという前代未聞の暴挙に出るなど、人類はかつてない危機にさらされている。このことは、近接する大飯原子力発電所から20km圏内に全市民が居住する本市においても、市民に大きな不安を与えている。

したがって、政府においては、原子力発電所へのテロ対策として、武力攻撃に対する発電所の防御や原子力安全対策、地域住民の安全確保について十分検討し、具体的対応策を講じるよう強く求める。

※可決した意見書は、内閣総理大臣をはじめ関係行政庁へ提出しました。

ロシアによるウクライナ侵攻の非難と平和的解決を求める決議

(3月15日議決)

ロシア軍は2月24日、国際社会の警告を無視し、ウクライナへの全面的な軍事侵攻を開始した。その後、ロシア軍はウクライナの主要な都市を包囲するなど攻撃を強め、犠牲者は数千人に達したと報道されている。

このような軍事侵攻は、ウクライナの主権と領土の明確な侵害で、国連憲章に反するとともに、武力の行使を禁ずる国際法の深刻な違反であり、強く非難するものである。

力による一方的な現状変更は、国際社会の秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な事態であり断じて認められない。

本市議会は、ロシア軍が即時撤退し、速やかな平和的解決に全力を尽くすよう強く求める。

※可決した決議は、在日ロシア連邦大使館へ提出しました。

シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

(3月22日議決)

我が国においては、人口減少、少子高齢化が進展し、人生百年時代を迎えた今、誰もが生涯現役で活躍できる社会の実現が求められている。

その実現のため、シルバー人材センターは、地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなど、高齢者の社会参加を促進し、高齢者の生きがいの充実、健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化と医療費や介護費用の削減などに寄与している。

そのような中、令和5(2023)年10月に、消費税において適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入される予定となっている。

同制度の導入後、消費税を算定する上での仕入税額控除は、税務署に申請して登録を受けた消費税課税事業者が発行するインボイス(適格請求書)に記載してある消費税額によることとなる。

しかしながら、シルバー人材センターの会員のような年間課税売上高が1,000万円以下の事業者は消費税の納税義務が免除されており、インボイスを発行することができない。

※可決した意見書は、内閣総理大臣をはじめ関係行政庁へ提出しました。

従って、シルバー人材センターが会員へ支払う配分金(消費税が含まれている。)については、これまで仕入税額控除ができていたものができなくなり、その分をシルバー人材センターが新たに納税する必要が生じることとなる。

しかしながら、公益法人であるシルバー人材センターの運営は収支相償が原則であり、新たな税負担の財源はなく、まさに運営上の死活問題である。

シルバー人材センターの会員に対して、形式的に個人事業者であることをもって、インボイス制度をそのまま適用することは、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気、生きがいをそぎ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすものと懸念される。

消費税制度においては、少額の収入しかないシルバー人材センターの会員の手取額がさらに減少することなく、また、シルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となる措置を講じるよう政府に対して強く要望する。

産業教育常任委員会の所管事務調査

「まちづくりの揺るぎなく」コンセプトを定めること」など3点を提案

「土地利用の計画と規制について」

土地利用については、新幹線駅周辺の整備など、社会情勢の変化に応じた適切な計画と規制を設けることをしなければ、市民の皆さまからまちづくりへの理解と満足を得ることは困難です。そこで、当委員会では本テーマを設定し、担当課へのヒアリングやオンラインでの管外行政視察、議員間討議など計11回の委員会を開催して調査研究を行ってきました。調査研究は、特に都市計画の策定に係る手法や開発方針・開発手順の策定に係る手法などに論点を絞って進め、次の3点について提案しました。

- ① まちづくりの揺るぎないコンセプトを定めるとともに、地元住民の意見を尊重することができる体制を整備し、十分な調整を図りながら計画を進行していくこと。
- ② 新幹線駅の詳細な位置の公表をはじめとする、市内の動向を注視し、無秩序な開発が進められることのないよう、時機を逸することなく適切な制限・規制を設けること。
- ③ 開発を行う際には、治水をはじめとする、安全に安心して生活ができる環境についても視野に入れ、計画的な整備を実施すること。また、新たな開発地域のみならず、本市が有する既存の資源を最大限に活用できる手法を模索し、地域全体の発展を視野に入れた計画を行うこと。

※調査内容の詳細は議会ホームページをご覧ください



令和4年第1回定例会採決結果

賛成全員で可決、同意した議案等

項目	件名	項目	件名
報告	小浜市環境基本計画の策定について	予算	令和4年度小浜市漁業集落環境整備事業特別会計予算
	小浜市地域福祉計画の策定について		令和4年度小浜市加斗財産区運営事業特別会計予算
予算	令和3年度小浜市一般会計補正予算(第11号)		令和4年度小浜市水道事業会計予算
	令和3年度小浜市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	令和4年度小浜市下水道事業会計予算	
	令和3年度小浜市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	条例	小浜市特別職の職員の給与および費用弁償に関する条例の一部改正について
	令和3年度小浜市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)		小浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
	令和3年度小浜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)		小浜市国民健康保険税条例の一部改正について
	令和3年度小浜市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第2号)	市会案	小浜市議会議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の一部改正について
	令和3年度小浜市加斗財産区運営事業特別会計補正予算(第1号)	その他	新・健康管理センター整備事業 新築(建築)工事請負契約に関する変更契約の締結について
	令和3年度小浜市下水道事業会計補正予算(第2号)		若狭広域行政事務組合規約の変更について
	令和4年度小浜市一般会計予算	陳情	辺地の総合整備計画の策定について
	令和4年度小浜市国民健康保険事業特別会計予算		シルバー人材センターに対する支援を求める意見書の提出について
令和4年度小浜市後期高齢者医療特別会計予算	意見書		シルバー人材センターに対する支援を求める意見書
令和4年度小浜市介護保険事業特別会計予算			ロシアによるウクライナへの侵攻事案に鑑み原子力防災における必要な対策を国に求める意見書
令和4年度小浜市農業集落排水事業特別会計予算	決議	ロシアによるウクライナ侵攻の非難と平和的解決を求める決議	

賛否が分かれた議案等

全=賛成全員(可決・採択) 多=賛成多数(可決・採択) 否=賛成少数(否決・不採択)
 ○=賛成 ×=反対 棄=棄権(採決時に退席) 欠=出席せず
 除=除斥(規程により採決に加われない)

項目	件名	採決結果	杉本	東野	川代	坂上	熊谷	竹本	牧岡	藤田	小澤	今井	能登	下中	垣本	藤田	風呂	富永	池尾	賛成	反対
条例	小浜市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	多	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	1

小澤長純議員は議長のため採決には加わっておりません

ご存じですか 議会の役割



本市議会では、市民の皆さまに議会活動を知っていただけるよう取り組んでいます。そこで、改めて議会の役割と仕組みについて紹介します。

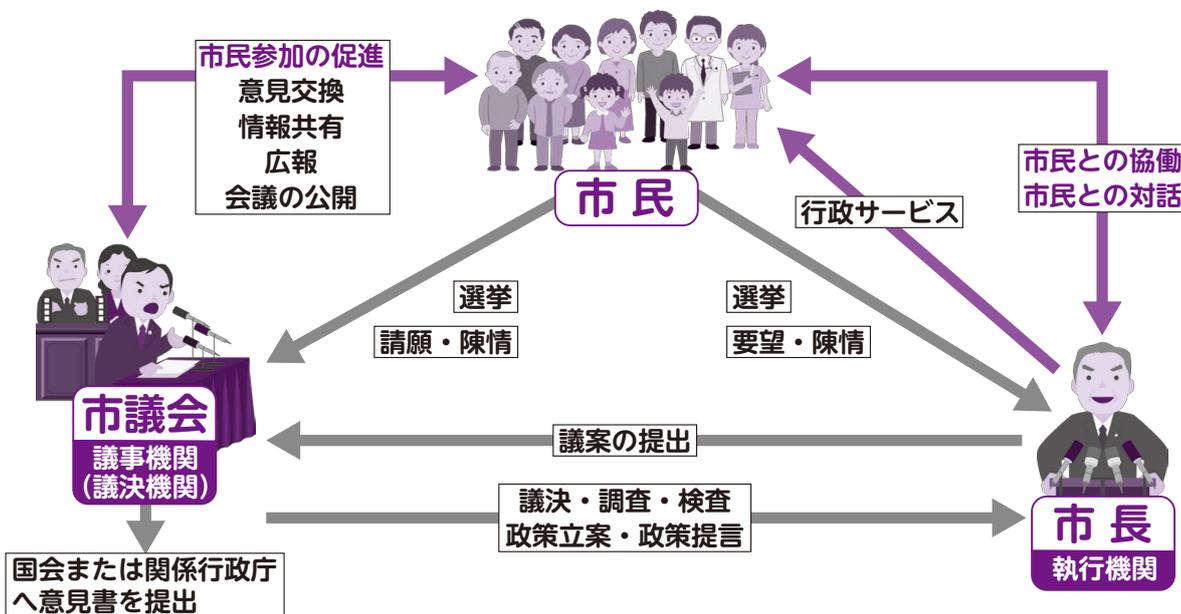
議会の役割

市議会は、市長から提出された予算案や条例制定・改廃の議案などについて提案理由を聞き、さらに所管の常任委員会などにおいて、より詳細に審議し、最終的に議会としてどう処理すべきかを決定します。このような経過で決定された議会の意思に基づいて、市長はそれぞれの事業を進めることとなります。

このようなことから、議会は「議事機関（議決機関）」、「市長は「執行機関」と呼ばれます。議会議員と市長と共に市民が直接選挙で選ぶという制度をとっており、これを二元代表制といいます。両者の権限・役割は明確に区分されています。

議会の主な権限

議決権	条例の制定・改廃の議決、予算の決定、決算の認定、大規模工事や高額物品の購入等の重要な契約をするときなど、市にとって重要な事件を決定する権限
選挙権	議長、副議長、選挙管理委員会委員などを選挙する権限
同意権	市長から提案された人事案件（副市長など）の選任などについて同意を与える権限
請願・陳情の審査・調査	市民から提出された請願や陳情を審査・調査し、市政に反映させる権限
意見書提出権	議会としての意思を意見書にまとめ、国会または国や県などの関係行政庁へ提出する権限
検査権・調査権	議会で決定したとおりに市が事業を行っているか、検査・調査する権限



議会改革の取り組み

議会運営委員会

議会基本条例を検証しました

本議会では、議会の情報公開と市民協働の機会を確保し、市民とともに歩む開かれた議会を実現することを目的として、議会および議員の活動原則その他議会の運営に関する基本的事項を定めた「小浜市議会基本条例」を平成24年12月に制定し、平成25年4月に施行しました。

この基本条例を踏まえ、本議会ではこれまで、議会中継放映 ホームページ上での議会録画配信や議会報告会の開催などによる議会活動の見える化や、政務活動費の後払い制への変更、長期欠席した場合などにおける議員報酬の減額の規定など、議会の透明性や公正性・公平性の確保、また、各種研修などにより議会の資質の向上に努めるなど、市政の発展に向けた議会改革に取り組んできました。

令和元年の小浜市議会議員選挙後、任期2年が経過した令和3年7月以降、議会運営委員会において、基本条例の規定に基づき、改めて基本条例の検証を行うため、11回の委員会を開催。その検証結果について、このほど同委員会委員長が議長へ報告しました。

【検証作業の流れ】

- ① 前回の検証結果およびその後現在までの見直し内容の確認
- ② 関連する主な例規の確認
- ③ 現在の取組状況、検討課題項目に係る協議の進捗、課題・今後の方向性の整理

議会活動（主な会議）

本会議

議案などを審議し、市議会の意思を最終的に決定します。本会議は、年4回（3・6・9・12月）開催される定例会と、必要に応じて開催される臨時会があります。

常任委員会

地方公共団体の事務全体を適宜区分けし、区分けした部門ごとの事務に対し、自主的に調査したり（所管事務調査）、本会議から審査を付託された条例などの議案や請願・陳情などを審査したりする常設の委員会です。

議会運営委員会

会期の調整や日程事項など、議会運営全般や議長から諮問された事項などについて協議・意見調整を図るための常設の委員会です。

特別委員会

議会が特に必要があると認めた事件を審査するために、その都度設置される委員会です。

定例会での議案審査の流れ

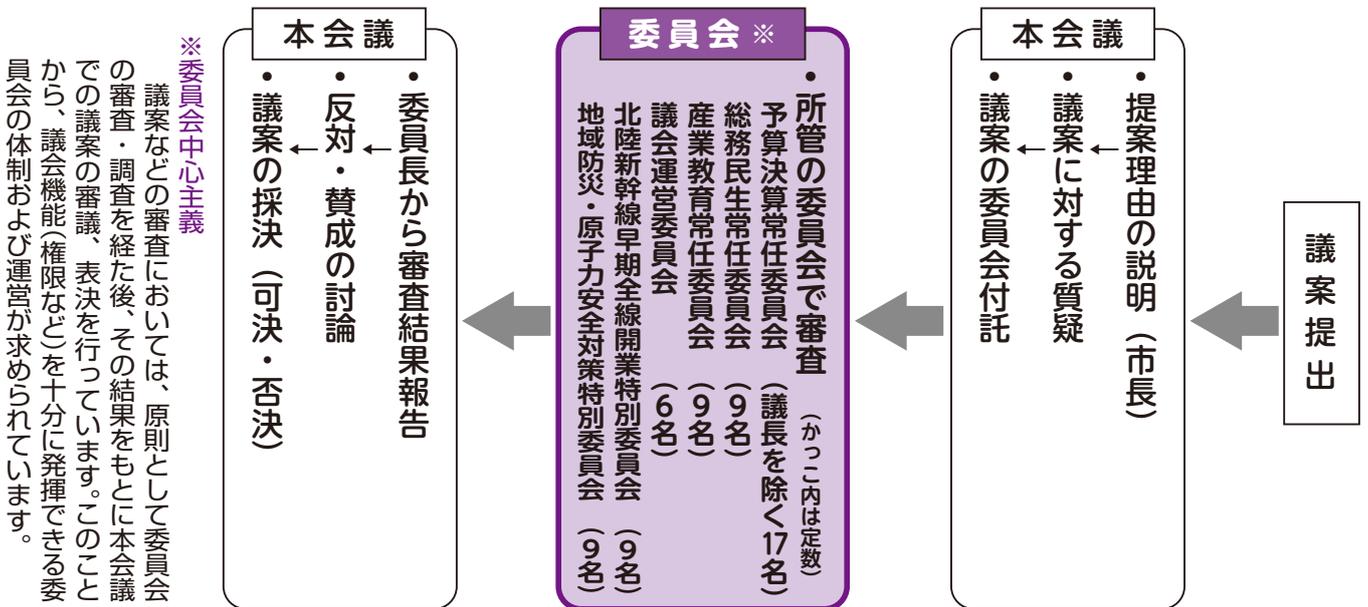
議案などの審査の大まかな流れは、下のフロー図のとおりです。



本会議での審議の様子



常任委員会での審査の様子



- ④ これまでの取組みの達成度を、A（達成）、B（一部達成）、C（未達成）で評価
- ⑤ 今後の見直し方針として、条文の運用状況、条文の見直しの要否、今後の検討課題項目を整理

検証の結果、基本条例の条文見直しについては5項目、その他自由討議の活発化、議会のデジタル化など議会改革に向けた31項目の検討課題を抽出しました。今後は、全議員が検討課題などを踏まえた上で議会活動に積極的に取り組みます。また、議会運営委員会では、抽出した検討課題に係る議論を進め、その結果に応じた新たな取組みや基本条例および各種例規の改正を行うなど、議会に対する市民の皆さまの負託により一層応えられるよう、必要な見直しを進めていきます。

※検証結果の詳細は議会ホームページをご覧ください



検証結果を議長に報告



議論の様子



議員定数・議員報酬のあり方を検討

本市議会の現在の議員定数は、条例で18人と定められており、この議員定数により平成19年4月以降4回の市議会議員選挙が執行されました。

その間、地方分権改革が推進され、地方自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、平成23年に地方自治法が改正され、これまで人口区分に応じて定められていた議員定数の上限(人口5万人未満の自治体で上限26人)が撤廃されました。これにより、各自治体が議員定数を自ら決定し条例で定める仕組みに変わりました。

全国の地方議会では、無投票当選や人口減少、財政悪化などを理由に議員定数削減の動き、あるいは削減に関する議論が続いています。議会運営委員会では、これらを課題と捉えて検討し、平成30年12月に「小浜市議会の議員定数、議員報酬に関する検討結果報告書」を取りまとめ公表しました。

その後、令和2年11月に小浜市区長連合会から議長に対し議員定数削減を求め、令和3年3月に同区長連合会との意見交換会を開催しました。

同年7月には、議員定数および報酬のあり方について改めて調査・研究に取り組みよう、議長から議会運営委員会に対し諮問がなされました。

議会運営委員会では、この諮問を受

け、11項目の論点について、再度検討を行いました。

①人口(減少状況・将来人口)

②財政規模・類似団体

③地域単位(小学校区・まちづくり協議会など)

④アンケート結果

⑤有識者などの意見

⑥一部事務組合など近隣自治体との関係

⑦実数17という現況

⑧定数と無投票の関係

⑨委員会数など市民に数字で目に見える方法

⑩議会活動に必要な適正な人数

⑪女性・若者の政治参加(立候補)

また、次の2項目について重点的に調査・検討を実施しています。

・ 議長の常任委員会への所属についてあわせて、議員報酬のあり方についても議論を進めています。

3月30日には、全議員出席のもと政策討論会を開催しました。

二元代表制の一翼を担う地方議会は、執行機関の監視機能はもとより、政策立案や議会改革に積極的に取り組むことが重要です。

本市議会では、この討論会を踏まえ、

論点⑥ 一部事務組合など近隣自治体との関係

・一部事務組合議会の定数は、構成自治体議会の議員定数で割り振りするので、特に考慮すべきでない

論点⑦ 実数17という現況

・3常任委員会の必要性あるいは2常任委員会の現状を踏まえ、議会としての機能が発揮できる形を模索すべき
・委員会数の議論を掘り下げる必要がある

論点⑧ 定数と無投票の関係

・定数削減は無投票選挙の回避に直結しない
・無投票と定数は関係ないと思う。関係するのなら、無投票となる度に定数を減らさなければならなくなる

論点⑨ 委員会数など市民に数字で目に見える方法

・委員会の人数が少なくなれば発言機会が増える

論点⑩ 議会活動に必要な適正な人数

・常任委員会の審査における適正な委員数を踏まえて議論すべき
・「これだけの人数が必要」だと市民に理解いただけるだけの説明が難しい

論点⑪ 女性・若者の政治参加(立候補)

・定数を減らせば、より選挙に出にくくなるのではない
・女性や若者の政治参加を増やさなければならないことは事実で、定数議論とは別に議論しなければならない



参加者を募集

議会報告会を開催します

春の議会報告会を開催するに当たり、一般参加者24名を募集します

日時

5月29日(日) 14時～16時

会場

働く婦人の家 3階大会議室

内容

報告① 定例会について
報告② 議員定数について(途中経過)
意見交換(報告に対して、皆さまからご意見やご質問をお受けします。)

募集定員

先着24名。定員になり次第締め切りとさせていただきます。別途、12地区から3名ずつ、計36名を選出いただき、合計60名の参加を予定しています。

申込方法

5月2日(月)から18日(水)までの間に、議会事務局へ電話、FAXまたはメールで申し込んでください。(住所・氏名・連絡先をお伝えください。)
電話:0770-64-6035(土日・祝日を除く)
FAX:0770-52-0400
E-mail:gikai@city.obama.lg.jp

その他

新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催を見送る場合があります。

まず市民の皆さまとの率直な意見交換の場が必要であると考え、5月29日に議会報告会を開催します。さらに、各団体との意見交換会を開くなど、広く市民の皆さまのご意見をお聴きし

たいと考えています。引き続き議会活動の見える化や皆さまに議会への関心を持ってもらうための取組みを行い、「市民とともに歩む開かれた議会」の実現を目指します。

論点③ 地域単位(小学校区など)

- ・議員は市民全体の福祉の向上を目指すべきだが、実際には難しい面もある
- ・市民が議員を地域の代表と捉えるのなら、地域性を守るべき

論点④ アンケート結果

- ・過去のアンケートでの市民の声を率直に受け止める必要がある
- ・再度実施するのなら、検討結果報告などを読んでいただいた上で回答してもらいたい
- ・今回の議論においても市民の意見を聴く必要がある

論点⑤ 有識者などの意見

- ・常任委員会方式により議論して適正な定数を定めるのが妥当
- ・議会改革イコール定数削減ではない
- ・政策立案機能、監視機能を果たすためにどうするべきかの一言に尽きる

論点② 財政規模・類似団体

- ・類似団体と比較して削減を進めれば議会力は弱まる一方である

論点① 人口(減少状況・将来人口)

- ・単なる人口比較による定数削減は議会力の低下につながることを市民に対してしっかり説明できるようにしなければならない
- ・議員定数の法定上限が撤廃されたのだから、人口を考慮する必要はないのではないか

議員定数について
このような意見が出ています



政策討論会での討議の様子(3月30日)

市政を問う！一般質問

令和4年第1回(3月)小浜市議会定例会

※一般質問の原稿は発言議員が自ら作成しています

氏名	質問項目
風呂 繁昭	1. 令和4年度当初予算について 2. 商工会議所との連携、中小企業への支援強化
杉本 和範	1. 子育て・教育環境の改善、子育て政策 2. GIGAスクール構想からの教育環境DX 3. 市内産業と市民生活へのコロナの影響と対策
坂上 和代	1. 安定ヨウ素剤の事前配布について 2. 生活保護申請について
牧岡 輝雄	1. 漁港海岸施設補修および更新計画について 2. 学校運営協議会制度について
東野 浩和	1. 北陸新幹線敦賀開業時の観光と交通について 2. コロナ禍によるストレスについて
熊谷 久恵	1. 小浜市における海岸漂着ごみ問題 2. 学校給食費の公会計化について 3. 小中学校施設の除雪費確保について 4. HPVワクチンのキャッチアップ接種

氏名	質問項目
能登 恵子	1. 子育て支援について
下中 雅之	1. 成年後見制度に関する取組みについて 2. 公民館のコミュニティセンター化について
今井 伸治	1. 第4期地域福祉計画について 2. 雪対策について 3. 小浜線の利用促進と北陸新幹線について



一般質問など、本会議の様子を動画でもご覧いただけます。

問 1年間の実施計画の意味を持っていて、令和4年度当初予算を編成し、政策的経費3%、経常経費1%のマイナスシーリングを設定したが、どのような考えで設定したのか伺う。

答 一般財源の予算要求にマイナスシーリングを設定し、生み出した財源を新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や、感染症の影響を受けた事業者への支援、北陸新幹線敦賀開業・小浜開業を見据えたまちづくり推進などに振り組む財源としている。

問 社会保障経費の増額が見込まれる厳しい財政状況の中、借金の返済である「公債費」と貯金にあたる「財政調整基金」の今後の見通しを伺う。



ふる しば あき
風呂 繁昭

令和4年度当初予算・商工会議所と連携

問 公債費は、新・健康管理センター建設に伴う償還を追加しても令和5年度以降15億円台で推移していく。財政調整基金については、行財政改革の取組みを反映し、標準財政規模の1割となる9億円を堅持していく。

答 北陸新幹線敦賀開業を見据えて、お土産商品開発の促進と取組み状況を伺う。

問 敦賀開業時に北陸新幹線の各駅をはじめ市内店舗に小浜らしさをアピールできるデザインのお土産商品が並びよう小浜商工会議所と連携していく。

答 後継者不足やAIケードの老朽化など駅通り商店街にかかる課題のある中、今後における再生計画と支援について伺う。

問 商店街の活性化に向けて地域住民や関係団体から意見を聞いて何ができるか検討を進める。

答 令和5年度には、「子ども家庭総合支援拠点」を新・健康管理センター内に移設し子育て相談窓口の集約化を図り、子育て支援サービスを利用しながら気軽に子育て相談ができる環境整備に取り組むなど「安心して育てられる環境の確保と充実をはかるとともに、公約に掲げている「子どもたちが安心して遊べる全天候型施設の整備」についても、かねてから県に対して支援制度などの創設を要望していたところ、今般、施設整備に対する補助制度が示されたことを受け、実現に向けた取組みを加速させてまいりたい。

問 「安心して育てられる環境の確保と充実」について、どの様に取組まれるか伺う。



すぎもと かずのり
杉本 和範

1億円の子ども遊び場整備にみんなの声

安心して子どもを遊び、自信と愛情をもって育てることが出来る小浜。
100%補助率
県補助上限1億円
全天候型で40㎡以上
原則無料・土日含む週3日以上開設
か所新設、複数箇所/へも

テーマパークではなく、保育がある遊び場へ！
先進地視察
あそびあむ
平成27年4月25日開館
(平成20年から現行施設を継承)
建設室備費 5億5800万円
広場駐車場 2億3200万円
舞鶴市直営で管理運営 運営費 2504万円(令和2年度)
子ども子育て交付金(国庫)で補助(国庫50%)
*令和3年度からNPO法人に委託
利用者数 62,250人 (R元年度コロナ前)

意見 ただの全天候型子どもの遊び場施設ではなく、舞鶴市の人気の無料遊び場施設「あそびあむ」の様に、本市の子育て政策の一役を担い、遊びながら育児ケアなど遊びを通じて親子が育ち多世代交流でみんなを支えあえる拠点になることを望む。多くの要望と限られた予算、子育て方針を合わせ進める事は険しい道だが、現役子育て世代の声を大切にし有意義な遊び場整備をお願いする。

一般質問

問 原発事故時に、甲状腺内部被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤について5km圏内には事前配布されているがUPZへの配布の手順を問う。

答 市役所と健康福祉センターの2カ所に保管してある安定ヨウ素剤を、避難時に、市内17カ所の緊急配布場所から配布する。

問 放射線量の高い中で、職員の被ばくと、複合災害や避難車の交通渋滞が懸念されるが、いかがか。

答 配布する職員は安定ヨウ素剤を携行し内部被ばくを防止し、外部被ばくを防止するためにタイベックスーツやマスクを着用する。迅速に配布するためにドライブスルー方式や複数の受渡し窓口を作るなどの措置について。



さかがみ かずよ
坂上 和代

UPZ (30km圏内)にも事前配布を

問 県が「UPZに住む12歳以下の子ども、障がいや病気のひととの同居家族の希望者へ薬局を通じて安定ヨウ素剤を事前配布」との報道があつたが具体的な動きは。

答 昨年12月に薬局での配布に関する説明会があり手順が示された。

意見 事故が起きた後に配布するのは、実際には不可能であり、事前配布をして実効性のあるように要望する。

問 生活保護を利用したくても「扶養照会」されるのが辛くて申請をためらう人がいる。「扶養照会」はどのようにされているか。

答 申請者から聴き取りを行い扶養の可能性の有無を判断する。扶養義務の履行が期待できない場合は基本的に照会を行っている。

意見 厚生労働省は、「生活保護は国民の権利です。ためらわずに申請を」と報じている。



まきおか てるお
牧岡 輝雄

問 平成29年4月の法律改正に伴い、「学校運営協議会」の設置が努力義務化されたが、本市の状況を問う。

答 本市をはじめ福井県内では、平成15年度より県独自の福井型「ミニユニティ・スクール」制度を導入しており、国の「ユニティ・スクール」制度「学校運営協議会」に相当する組織として各学校に「家庭地域・学校協議会」を設置している。

問 本市の協議会制度において、家庭や地域の意見を取り入れ、十分に協働できているのか問う。

答 「学校運営協議会」と「家庭・地域・学校協議会」には違いがある。「学校運営協議会」は「学校運営の基本方針を承認すること」「学校運

学校運営協議会制度について

営について教育委員会等に意見を述べる事ができること」「教職員の任用に関して、教育委員会に意見を述べる事ができること」といった権限を有する。一方、「家庭・地域・学校協議会」にはこうした権限はないが、区長会、老人クラブ、民生・児童委員、PTAなど地域の団体の代表者と学校教員などで構成し、学校教育目標、運営方針の策定や評価に関することについて協議や意見交換を行い、学校運営に関して、地域住民の意見を十分に反映させることができる。

今後、「学校運営協議会」の導入については、他県や、県内市町村の動向も注視しつつ、地域の方々、PTA、学校関係者で更に研究を進め、望ましい形の学校支援体制の構築に努め、地域から愛され、地域とともに歩む学校づくりを進めてまいりたい。

問 2024年春の敦賀開業へ向かつて、全体的な計画の状況は。

答 開業遅れによる方向性に変更はないが、コロナ禍により「観光交流人口・観光消費額の拡大」の達成に影響が出ている。

問 体験型観光の現状と今後の取組みは。

答 本市の多様な暮らしと自然の強みを活かした漁業体験やトレッキング体験および瞑想体験など、数多くのプログラムを造成してきた。今後は、官民一体で取り組む「嶺南広域サイクリングルート」の整備や電動自転車に「食」や「体験」を組み合わせたサイクルツアーを造成していきたい。

問 情報発信の現状と今後の取組みは。

答 これまで京都を中

北陸新幹線敦賀開業時の目指す姿を問う



ひがしの ひろかず
東野 浩和

心として関西地域をメインターゲットとしてきたが、敦賀開業を好機と捉え、首都圏や北信越地域を新たに強化していきたい。

問 受入れ体制としての宿泊施設の整備や賑わいの創出は。

答 古民家を改修した「小浜町家ステイ」や民宿の改修による「ワーケーション」対応など、高付加価値化を行ってきた。また、「三丁町バザール」や「エンゼルライン祭り・ナイトマルシェ」の開催など民間主体となった賑わいの創出を今後も進めていきたい。

問 二次交通や交通アクセスについては。

答 小浜線におけるサイクリングや観光列車運行の可能性および高速バスの実施などを検討している。市内交通については、新交通システム導入の準備を進めており、バスの一Cカード化についても検討していきたい。



くまがい ひさえ
熊谷 久恵

問 海ごみ対策は市全体の問題として一元化した取組みが必要では。

答 「小浜市海岸漂着物対策会議」を設置し関係課の連携体制を整備。担当課の海ごみ回収・処分、内陸からの発生抑制や清掃活動の広報・啓発活動など役割分担し、市民・民間団体・事業者の協力も得ながら進めていきたい。

問 保護者負担の給食費に学校毎の差額が生じる理由は。(月トータルで同メニュー。月300円6年間で19800円の差額)

答 各校の授業数や納入先の違い、学校規模により食材の発注数や運搬料が異なるため。

問 給食費の公会計化への考えは。

答 公会計化の導入効果は教職員の業務改善

や給食費負担の均一化、食材の一括購入によるコスト低減など。課題は人的・物的体制整備と予算確保。自校式地場産給食の堅持を前提に検討したい。

意見 法解釈では、設置者の給食費補助を禁止しておらず補助事例もあり、公会計化ガイドラインには自校式学校給食での事例もある。重要政策なら保護者負担の不公平は是正し、公会計化も検討を。

問 指定避難所でもある小中学校の除雪財源は、PTA会費などではなく予算確保すべきでは。

答 公共施設は職員対応と学校を取り巻く協力体制が維持できる限り学校・地域・PTAなどの協力により対応したい。
意見 学校規模でPTA会費の保護者負担額も異なる。公共施設の除雪費用基準もなく、市民の好意に甘え誰かの負担の上に成り立つのではなく持続可能な方法を検討いただきたい。

俯瞰視して公運営の不公平を解決へ



ふじい えつこ
能登 恵子

問 福井県は「子どもふくいプロジェクト」に基づき、第2子0〜2歳児保育料無償化と所得制限を360万円から640万円に拡充する。それにも

ない必要となる保育士の充実と新規受入れ枠は。

答 令和4年9月からの入園予定者の中で、100人ほどが無償化の対象となる。また、35名程度の新規増加を見込み、保育士の確保は厳しい中基準を満たしている。

問 保育士資格を取りたい方への受験料や交通費などの支援は。

答 保育士確保につながるよう、国・県などの支援をふまえ検討する。

問 保育士の労働環境向上のため、一人一台のタブレットを活用す

る自治体もある。積極的検討を求めるがいかがか。

答 市内私立園において、公立保育園においても、システム導入を検討しICT化による保育の質の向上に努めたい。

問 全天候型遊び場整備事業について、県は全市町に1億円の全額支援を決定。22年から26年までの事業だが、小浜市の取組みは。

答 市長公約にもあり県へ要望していた。子ども未来課が担当し、整備検討会の立ち上げを準備中。スピード感を持って取組みを進めたい。
意見 1億円とはいえ公共の施設を作るには厳しい金額だが、全天候型遊び場作りへの後押しになっている。海山里の利を有効に使い、多くの方に長く愛される利用される施設となることを願う。

小浜の子育て支援スピード感を持って！



したなか まさゆき
下中 雅之

問 判断能力が不十分な人の財産管理や生活などに必要な手続きなどを成年後見人などが

法的に本人の権利を守り支援する成年後見制度の周知など、今後の取組みについて伺う。

答 成年後見制度の周知については、本年3月中に設置する予定の「小浜市成年後見ステーション」において、弁護士会、司法書士会などの専門的な団体や関係事業所と連携して、成年後見制度の仕組みや活用方法、相談窓口など制度全般に関する周知・啓発を予定している。

問 小浜市の目指すコミュニティセンターについて、運営方式と業務の内容に対する考えを伺う。

答 運営方式について

は、公設公営を基本とする。業務の内容については、「施設管理業務」「社会教育、生涯学習の推進業務」および「市の出先機関としての業務」のほか、まちづくり協議会などと連携し協働のまちづくりを推進する「地域づくり支援業務」とする予定である。

問 各地区のまちづくりの支援として、ふるさと未来づくり協働推進事業交付金がある。配分方法を見直す声もあるが、交付金に対する市の考え方を伺う。

答 公民館のコミュニティセンター化を進めていく中で、令和5年度から、地域課題の解決に積極的に取り組むまちづくり協議会を支援することを目的に、本交付金の中に「地域活動加速化交付金」を創設するなど交付金の算出基準を見直し、活動内容が評価されていると実感できるような制度としてまいりたい。

地域力の更なる向上を目指す取組みを！

一般質問



いまい しんじ
今井 伸治

問 小浜線の利用促進策を問う。

答 これまでの定期回数券助成に加え、新規事業として親子利用を対象に運賃の80%を助成する「親子運賃助成」や65歳以上を対象に運賃の20%を助成する「高齢者運賃助成」のほか、おぼませんサポーターズクラブへの各種助成事業の助成率2%上乗せなど、新たな利用者の掘り起こしや拡充による利用促進を強化する。さらに、今年

は小浜線全線開業から100年といこと、「小浜線100周年記念事業」で観光列車や記念イベントを開催の予定。

問 小浜線の今後の活性化を問う。

答 小浜線の活性化については、沿線住民の

小浜線の利用促進と北陸新幹線

日常利用の増加に加えて、観光利用など交流人口の拡大への取り組みが必要。そのため沿線自治体とJR西日本とで「小浜線沿線観光活性化会議」を設立し、連携強化と観光誘客の活性化を図る。今後もJR小浜線への支援を国やJR西日本に求めていく。

問 北陸新幹線敦賀以西の運動を問う。

答 北陸新幹線の全線開業は、本市と京阪神・首都圏との所要時間が大幅に短縮され、市民の暮らしや産業・観光の振興など、本市の飛躍的發展に大きく寄与すると期待している。建設財源の確保は、今年夏の概算要求、年末の予算編成が特に重要である。また敦賀以西の着工には来年度が大きなヤマ場と捉えており、市民と一体となった気運醸成により、県などこれまでに以上の活動に取り組み。

◆ 議会活動日誌 ◆

(主な活動のみ掲載しています)

1月

日	曜	行事等内容
5	水	総務民生常任委員会、産業教育常任委員会、消防出初式
9	日	小浜市成人式
11	火	全員協議会、議会運営委員会、広報委員会
14	金	福井県原子力環境安全管理協議会(敦賀市)
21	金	産業教育常任委員会管外視察(越前市:オンライン)
24	月	議会運営委員会
28	金	議会運営委員会、産業教育常任委員会

2月

日	曜	行事等内容
4	金	議会運営委員会
7	月	全員協議会、産業教育常任委員会
8	火	議会運営委員会、総務民生常任委員会
9	水	北陸新幹線の早期全線開業を求める中央要望(東京都内)
10	木	若狭消防組合議会定例会
14	月	議会運営委員会、総務民生常任委員会、産業教育常任委員会
15	火	全員協議会
17	木	福井県後期高齢者医療広域連合議会臨時会(福井市)
18	金	議会運営委員会、広報委員会
21	月	令和4年第1回(3月)定例会、予算決算常任委員会全体会
22	火	令和4年第1回(3月)定例会、予算決算常任委員会全体会、総務民生常任委員会、議会報告会連絡会
24	木	公立小浜病院組合議会定例会
25	金	産業教育常任委員会・分科会
28	月	産業教育常任委員会・分科会

3月

日	曜	行事等内容
1	火	総務民生常任委員会・分科会
3	木	総務民生常任委員会・分科会
4	金	地域防災・原子力安全対策特別委員会
8	火	議会運営委員会、産業教育常任委員会
14	月	令和4年第1回(3月)定例会(一般質問)、議会運営委員会
15	火	令和4年第1回(3月)定例会(一般質問)、全員協議会、広報委員会
16	水	予算決算常任委員会全体会

日	曜	行事等内容
17	木	議会報告会連絡会、全国市議会議長会北信越ブロック2040未来ビジョン出前セミナー(オンライン)
18	金	議会運営委員会、総務民生常任委員会
19	土	小浜縦貫線開通記念イベント
22	火	令和4年第1回(3月)定例会、全員協議会、議会運営委員会地域防災・原子力安全対策特別委員会
24	木	嶺南広域行政組合議会定例会(敦賀市)
25	金	公立小浜病院組合議会定例会、若狭広域行政事務組合議会定例会(若狭町)、福井県原子力環境安全管理協議会(敦賀市)
28	月	若狭消防組合議会定例会
29	火	原子力発電小浜市環境安全対策協議会、福井県後期高齢者医療広域連合議会定例会(福井市)
30	水	政策討論会

6月定例会の予定

— 議会を傍聴しませんか? —

6月3日(金)	本会議・予算決算常任委員会
6日(月)	総務民生常任委員会(分科会調査)
7日(火)	産業教育常任委員会(分科会調査)
20日(月)	一般質問
21日(火)	//
22日(水)	予算決算常任委員会
24日(金)	本会議

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況などに応じて、変更が生じる場合があります

今号の表紙

「校庭をぐるりと囲む満開の桜」
(小浜小学校)

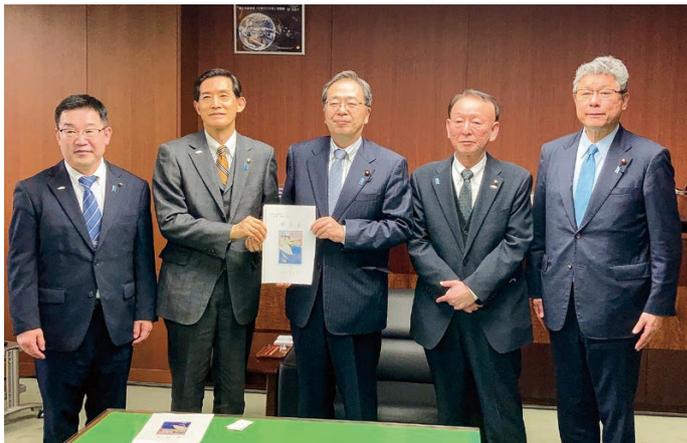
※写真の一部を加工しています

令和3年12月定例会において「北陸新幹線の早期全線開業を求める意見書」を全会一致で可決しました。

この意見書に基づき令和4年2月9日、本市議会の小澤議長と北陸新幹線早期全線開業特別委員会の下中委員長が松崎市長とともに国土交通省や議員会館を訪問し、斉藤国土交通大臣をはじめ、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの額賀座長らに要望書を手渡しました。

斉藤国土交通大臣は「2020年の与党プロジェクトチームで、敦賀・新大阪間の2023年度当初着工を求める決議がされている。しっかりと全力で取り組んでいるところ。」と応じました。

今年は、来年度当初着工に向けて大切な年となります。本市議会では一日も早い全線開業を目指します。



斉藤国土交通大臣に要望書を手渡しました

要望書



新幹線が小浜にやってきた図画コンクール ポスター賞作品

小 浜 市
小 浜 市 議 会

北陸新幹線の早期全線開業について

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として、日本海国土軸の形成や国土の均衡ある発展と、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たすことから、地方創生と国土強靱化を図るうえで極めて重要な国家プロジェクトであります。

また、北陸圏が首都圏や関西圏と直接結ばれ、流動人口、定住人口の増加等、地域活性化に繋がるとともに、経済波及効果も大きいことから、沿線地域の飛躍的発展に大きく寄与するものと期待されています。

さらに、敦賀・新大阪間については、令和元年5月に概略の駅およびルートが公表され、現在、環境影響評価が進められており、福井県嶺南地域はもとより、関西地域においても早期全線開業に向け機運が高まっています。

したがって、政府・与党においては、建設財源の早期確保に努めるとともに、環境影響評価終了後の速やかな工事実施計画認可と、工事期間の最大限の短縮を図るなど、北陸新幹線全線開業を1日も早く実現するよう、次の事項について強く要望いたします。

記

1 敦賀・新大阪間の環境影響評価を沿線地域の意見を踏まえながら、迅速かつ着実に進め、2022年末までに終えること。

1 敦賀・新大阪間について、2023年度当初には着工できるよう早期に財源を確保し、2030年度末頃（北海道新幹線・札幌開業）までに新大阪までの全線開業を実現すること。

1 JR小浜線は優等（特急）列車が走っており、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線でないため、経営分離される並行在来線には該当しない旨、国の考えを確認すること。

議会報告会の参加者を募集します

※詳細は9ページをご覧ください

●ホームページをご覧ください

採決結果や次回定例会の日程、本会議の動画配信（本会議終了後2週間程度で視聴できます）などさまざまな情報を掲載しています。



編集後記

新型コロナウイルス感染症の第6波の市内感染拡大と、平和で安心安全な暮らしを脅かすロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対して、議会として大きく動いた3月定例会でした。議会だよりの構成も、情報量の多さと見やすさのバランスを考え広報委員会一同で試行錯誤しながら取り組んでいます。議会活動への市民の方々のご理解が深まりますよう、広報広聴活動の充実に今後とも努力してまいります。（杉本）

広報委員長 垣本正直
副委員長 能登恵子
委員 下中雅之
藤田靖人
牧岡輝雄
杉本和範